

綿スフ織物（13年7月調査）

昨年は、大手織布業者が製造小売業（SPA）からストレッチ織物の大量発注を受けた影響で、産地は活況をみせたものの、中国の急激な技術力の向上に伴い沈静化している。

輸入品の台頭が続く中で、SPAの躍進をきっかけにグレードの高い素材に取り組む企業もみられ、今後は織布業者も紡績メーカーと対等な立場で素材開発に関わるべきであるとの声も聞かれる。

業界の概要 綿スフ織物は、短繊維のうち、綿、スフ、合成繊維（短繊維）からなる紡績糸を素材とする織物で、ワイシャツ、衣服の芯地、シーツ、ガーゼ、浴衣等の生地に利用される。製品は糸の種類や、平織り・綾織り・朱子織りなどの織り方によって、ポプリン・ブロード、金巾（かなきん）、デニムといった多くの品種に分かれる。また、織物の幅によって、小幅（27インチ未満）、並幅（27～61インチ未満）、広幅（61インチ以上）に分類される。

綿スフ織物は、紡績から織布まで一貫生産する紡績兼営業者と、織布のみを担当する織布専業者によって生産されている。前者は紡績メーカーや合成繊維メーカーの織布部門であるが、今回対象にするのは後者の方である。

生産形態には、糸買布売（手張り）と賃織があり、前者は自己のリスクで糸を購入して製織し、製品を販売するのに対して、後者は紡績メーカー、商社、他の織布業者（親機）から糸の支給を受けて製織し、織工賃を受け取る形態である。かつて大阪では、問屋や商社が近くに集積し、原糸の購入や製品の販売が比較的容易であったため、定番品を中心とする糸買布売の生産形態が多かった。しかし、定番品が輸入品に代替されていることや、糸の相場変動に経営が左右されることなどから、現在は賃織の比率が高くなっている。

大阪の地位 平成11年の大阪府内の綿スフ織物業（従業者4人以上）をみると、事業所数214、従業者数2,113人、製造品出荷額等357億円で、それぞれの対全国比は17.1%、14.2%、14.2%である（『大阪の工業』及び『工業統計表（産業編）』）。

なお、当業界では昭和40年から構造改善事業が進められ、現在府内には泉州（泉州中部地域）、大阪南部（泉州南部地域）、河内（南河内地域）の3構造改善工業組合がある。3組合の加盟企業数は407社、従業員数2,574人、織機台数は15,611台で、それぞれの対全国シェアは8.6%、14.9%、21.4%である（12年3月末現在）。

昨年は数年来の活況 最近の生産高の推移をみると、泉州産地ではここ数年減少傾向が続いており、平成12年度の生産数量は中部・南部地域とも10年前（3年度）に比べてそれぞれ、48.7%、49.7%の水準まで落ち込んでいる。こうした長期的な停滞がみられる状況であるが、昨年は産地全体がここ数年来といわれるほどの活況をみせた。これは、昨年8月以降、チェーン展開を行う国内や外資系の手製造小売業（SPA）からストレッチ織物の大量注文が産地の大手織布業者に入り、その業者が従来受けていた注文が同業他社に流れたことが大きいようである。綿糸とポリウレタン繊維との組み合わせであるストレッチ織物は、伸縮性に優れるという特徴から従来の綿織物に比べて高い製織技術が必要になるため、国内メーカーが優位にあるといわれていた。輸入品との差別化を図ると同時に、ストレッチ素材商品の人気の高まりを見込んで、中にはこれまで扱っていなかった太番手によるパンツ向けのストレッチ素材の生産を始める企業も現れた。

中国の追随は激しい このように、本来不得意な分野であるにもかかわらず、太番手などの換金性の高い商品を扱う動きもみられたが、中国でも次第に設備の設計変更によってス

トレッチ織物が生産できるようになり、大手商社の進出もあって品質が向上している。

中国の急激な技術力の向上に伴って生産拠点が移行したことで、本年4月以降は産地の活気も沈静化している。広幅織物業者が多い大阪南部綿織物工業協同組合では、本年4～6月期の生産量は前年同期比横ばいといっているが、今後中国でのストレッチ織物の本格的な生産や、素材に対する人気の低迷といった状況になれば、さらなる需要の落ち込みも考えられる。

小幅織物の市場は縮小 浴衣やおむつ、ガーゼなどに用いられる小幅織物は、わが国特有の規格であるため、輸入品との競合はないといわれてきた。しかし近年、紙おむつや不織布など代替品の登場で需要が減少しており、浴衣についても、中国から広幅織物を用いた安価な製品が輸入されるなど、国産の小幅織物が占める割合は小さくなっている。

婦人用シャツや浴衣、足袋、綿ネル（表面を起毛した織物）の生地など、さまざまな織物を生産している小幅織物の業者では、かつて病院向けに大人用おむつを生産していた。ところが、不織布や紙に代替されるようになったことから、平成8年に生産を中止している。

このような状況もあり、織機の入替えに際しても小幅に適したシャトル（有杼）織機から、広幅に適したエアジェットやレピアなどの革新（無杼）織機への転換がみられる。また、織機を使い分けて試作はシャトル織機（小幅）で、実際の商品化・量産化は革新織機（広幅）で行う企業もある。

出荷単価は弱含み 広幅、小幅とも厳しい競争状況にあることから、出荷単価は横ばい、あるいは微減とする企業が多い。小幅の織布業者が多い泉州織物工業協同組合によると、需給バランスの悪化や原材料である綿糸価格の下落、輸入品の影響などから単価を下げて注文を取り合う形になっているという。綿糸価格については、20番手や40番手の国産糸の価格が輸入糸より安くなっており、そうした国産太番手の糸を使う業者も増えている。なお、同組合では13年4～6月期の出荷単価は、前年同期比10%以上の減少とみている。こうしたなか、生產品目をより高級品に変更することで、出荷単価の下落を食い止めようと注力する企業もみられる。

輸入品との競合は続く 綿製品の輸入浸透率は13年3月時点で94.9%（日本紡績協会）に達しているものの、中国では綿製品の輸出振興策として、輸出時税金還付率を15%から17%に引き上げるなど、綿製品の日本への輸入が減少する要因は現在のところ見当たらない。

一方、国内の消費動向をみると、長期の不況やライフスタイルが多様化して衣料以外に購買の選択肢が増えたことから、衣料品の1世帯当たりの支出額（年平均1か月間）は、1万6,188円と、昭和60年の水準（1万9,606円）よりも低下している。

このような状況の下で、各産地ではより一層企業の淘汰が進むとみているが、生き残りのための方法を模索している企業も存在する。

ある企業では、SPAであるカジュアル専門店の躍進をきっかけに、少量でもマージンが取れるものづくりを志向し始めている。数年前まで約3割を占めていた寝装関連（羽毛布団の側地）を縮小し、昨年秋頃から高付加価値素材に本格的に取り組んでいる。例えば、反発力や清涼性に優れる強撚糸や、ガス焼き処理（表面に出ているけばを焼いて長繊維風の滑らかさを出す）を施した糸を使用した織物は婦人服のブランド品に採用され、今年は特に好調であるという。今後の見通し 現在のところ、ストレッチ織物の人気が高いものの、紡績業界では合成繊維との複合化により、軽さや風合い、吸水速乾性、保温性、光沢などの機能を追求した新たな素材の開発が進んでいる。今後は織布業者も紡績メーカーと対等な立場で、素材の開発に関わるべきであるとの声も聞かれる。

（山本敏）